

令和7年度税制改正概要 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区分	担当部局	担当者	内線
全体について	総合政策局政策課	安達 田邊	24-262 24-272
主要項目Ⅰ. 豊かな暮らしの実現と個性をいかした地域づくり			
○ 住宅ローン減税等に係る所要の措置	住宅局住宅経済・法制課 住宅局住宅生産課	米田 奥山	39-253 39-414
○ 老朽化マンションの再生等の円滑化のための組合による事業施行に係る特例措置の創設・拡充	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)付	川端	39-962
○ 長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに対する特例措置の延長	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)付	川端	39-962
○ 買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	米田	39-253
○ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	住宅局安心居住推進課	岸本	39-863
○ 2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置	都市局参事官(国際園芸博覧会担当)付	岡野	32-967
○ 脱炭素都市再生整備事業を促進するための民間都市開発推進機構の金融支援業務に係る特例措置の拡充	都市局まちづくり推進課	松川	32-542
○ 半島及び離島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	国土政策局地域振興課半島振興室 国土政策局離島振興課	白須 伊藤	29-552 29-627
○ 関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	都市局まちづくり推進課	原澤	30-612
○ 鉄道事業再構築事業において取得される施設等に係る特例措置の延長	鉄道局鉄道事業課地方鉄道再構築推進室	黒鳥	40-662
主要項目Ⅱ. 持続的な経済成長の実現			
○ 外国人旅行者の利便性向上、免税店の事務負担軽減等を踏まえた免税制度の見直し	観光庁観光戦略課	安達	27-202
○ リート及び特定目的会社が取得する不動産に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	竹田	25-132
○ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の拡充・延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	竹田	25-132
○ トラック、内航貨物船、機械装置等に係る中小企業投資促進税制の延長	物流・自動車局貨物物流通事業課	松木	41-302
○ 国際戦略港湾等の荷さばき施設等に係る特例措置の延長	港湾局港湾経済課 港湾局海洋・環境課 港湾局産業港湾課	服部 山田 東	46-853 46-654 46-434
主要項目Ⅲ. 安全で安心な社会の実現			
○ 鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設	鉄道局施設課	西川	40-861
○ 港湾における民有護岸の改良等の促進に係る特例措置の拡充・延長	港湾局海岸・防災課	酒井	46-735
○ 防災上重要な道路の無電柱化のために新設した地下ケーブル等に係る特例措置の延長	道路局環境安全・防災課	山岡	38-272
○ 貯留機能保全区域の指定に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	富本	35-582
○ 先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の延長	物流・自動車局技術・環境政策課	島	42-254
○ ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の延長	物流・自動車局旅客課	村田	41-203
○ 鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の延長	鉄道局都市鉄道政策課駅機能高度化推進室	梶間谷	40-619
○ 低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	南	40-175
主要項目以外の項目			
○ 所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の延長	不動産・建設経済局土地政策課	明石	30-655
○ 市街地再開発事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	都市局市街地整備課市街地整備制度調整室	井出	32-726
○ 市民緑地認定制度における課税標準の特例措置の延長	都市局公園緑地・景観課緑地環境室	峰寄	32-912
○ 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の延長	都市局都市安全課	伊賀川	32-932
○ シェアサイクルの導入促進に係る特例措置の延長	道路局参事官(自転車活用推進)	大内	38-225
○ 防災街区整備事業の施行に伴う新築の施設建築物に係る税額の減額措置の延長	住宅局市街地建築課 住宅局市街地住宅整備室	豊福 須藤	39-613 39-673
○ 被災住宅用地等に係る特例措置及び被災代替家屋に係る税額の特例措置の拡充等	住宅局住宅経済・法制課	米田	39-253
○ 鉄軌道事業者が取得した車両の運行の安全性の向上に資する償却資産に係る特例措置の延長	鉄道局鉄道事業課地方鉄道再構築推進室	黒鳥	40-662
○ 鉄軌道事業者が取得した低床型の新造車両に係る特例措置の延長	鉄道局鉄道事業課地方鉄道再構築推進室	黒鳥	40-662
○ 都市鉄道利便増進事業において取得される鉄道施設に係る特例措置の延長	鉄道局都市鉄道政策課	高橋	40-432
○ 鉄道の耐震対策の促進に係る特例措置の延長	鉄道局施設課	西川	40-861
○ 鉄軌道事業におけるバイオディーゼル燃料の活用を促進するための所要の措置	鉄道局技術企画課	田中	40-756
○ 都道府県の条例で定める路線を運行する乗合バス車両の取得に係る非課税措置の延長	物流・自動車局旅客課	村田	41-203
○ 自動車関係諸税の課税のあり方の検討	物流・自動車局企画・電動化・自動運転参事官室	笠井	41-152
○ 車検の受検可能期間の拡大に伴う所要の措置	物流・自動車局自動車整備課	川俣	42-422
○ PFI法の選定事業者が整備した公共施設等に係る課税標準の特例措置の延長	総合政策局社会資本整備政策課	渡邊	26-522
○ 中小企業経営強化税制の拡充・延長	物流・自動車局自動車整備課	富岡	42-428
○ 低公害自動車に燃料を充てるための設備に係る課税標準の特例措置の延長	物流・自動車局技術・環境政策課	安田	42-257
○ 第一種原動機付自転車における車両区分の改正に伴う同区分に係る軽自動車税の見直し	物流・自動車局車両基準・国際課	松坂	42-259
○ リース会計基準の変更に伴う所要の措置	航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課	蒲谷	49-638
○ 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等	観光庁観光地域振興課	高田	27-702